



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 東
コード番号 7887 URL <https://www.nankaiplywood.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門長 (氏名) 松下 直樹 TEL 087-825-3615
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	18,002	3.9	717	△26.4	1,452	67.5	694	△60.8
2023年3月期第3四半期	17,331	7.3	975	△46.2	866	△53.7	1,773	42.8

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,675百万円 (△25.2%) 2023年3月期第3四半期 2,241百万円 (55.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	717.83	—
2023年3月期第3四半期	1,834.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	32,184	24,013	74.5	24,776.42
2023年3月期	31,347	22,483	71.7	23,207.32

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 23,982百万円 2023年3月期 22,464百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	150.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	4.1	1,000	10.3	1,600	81.8	800	△49.7	826.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期3Q	1,009,580株	2023年3月期	1,009,580株
2024年3月期3Q	41,621株	2023年3月期	41,578株
2024年3月期3Q	967,966株	2023年3月期3Q	966,263株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 事業等のリスクに関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの緩やかな回復傾向が続き、インバウンド消費の増加が追い風となっている一方で、世界的な資源価格や原材料価格の高騰などを背景に物価上昇が続く中、為替相場においても日米間の金利差拡大を受けて円安相場が継続しており、先行きが不透明な状況にあります。

住宅関連業界におきましては、住宅建築価格の上昇傾向を背景に住宅取得マインドが低下しており、新設住宅着工戸数は前年同期比で大幅に減少する状況が継続しました。

このような状況のなか、当社グループは資材価格、エネルギー価格や物流コストをはじめとした事業コスト全般の上昇が当社グループの業績に重大な影響を与えていることから、円安への対策による輸入原材料価格の高騰抑制や生産性の更なる向上など、各種コストダウンに取り組みました。また、中長期的な新設住宅着工戸数の減少に向けて、新設住宅着工戸数に依存しない新規市場での収益獲得が当社グループの重要課題であることから、リフォーム・リノベーション市場への販売や個人向け市場開拓のためのECサイトでの販売促進、海外市場における事業基盤の構築に向けて取り組んでまいりました。引き続き、これら事業基盤強化の実現に向けた各種取組の進捗に注力いたします。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,002百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は717百万円（前年同四半期比26.4%減）、経常利益は1,452百万円（前年同四半期比67.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は694百万円（前年同四半期比60.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①木材関連事業

当セグメントにおける、国内市場についてはお客様のニーズに主眼を置いた製品の開発・生産・販売活動に注力いたしました。円安相場による仕入コストの上昇やエネルギーコストの高止まりが依然として継続しており、セグメント利益は前年同期比で低下する状況となりました。このような事業環境の中、当社グループは収納建材のトップメーカーを目指し、キッチン収納、パイプシステム収納、収納オプション等の収納製品のラインナップの更なる拡充に注力いたしました。またリフォーム・リノベーション市場に向けても当社の「収納」に特化した豊富な製品ラインナップの強みを活かし積極的な営業展開を推進いたしました。また、海外市場についてはフランス子会社の合板製造販売事業において、販売価格の見直しや製造工程の見直しによる赤字幅の縮小を目指しております。エネルギー価格の高騰は徐々に落ち着きが見え始めたものの、欧州における金融の引き締めや商品、サービスに対する価格の高止まり等の影響を受け、市場環境は非常に厳しい状況となっております。引き続き、歩留率の改善や付加価値の高い高品質な合板の生産比率を上げプロダクトミックスを改善するための設備投資等のテコ入れを行い、経営状況の改善に取り組んでまいります。

この結果、当セグメントの経営成績は売上高16,418百万円（前年同四半期比4.2%増）、セグメント利益635百万円（前年同四半期比27.5%減）となりました。

②電線関連事業

当セグメントでは、地方における電材業界に寄与する物件の新設が減少傾向にあることに対応するため、新規顧客の開拓、小口販売の拡充などの営業強化に取り組んでまいりましたが、電材仕入価格の高止まりに加え、電線メーカーからの電線の供給不足により営業活動に制約が生じるなど非常に厳しい事業環境となりました。

この結果、当セグメントの経営成績は売上高1,158百万円（前年同四半期比3.4%減）、セグメント利益13百万円（前年同四半期比57.9%減）となりました。

③一般管工事関連事業

当セグメントでは、引き続き顧客の設備投資および設備改修工事が順調に回復しており、安定的に工事物件を受注することができました。また比較的利益率の高い工事の受注が増加したことで利益額は前年同期と比較し、上昇する状況となりました。

この結果、当セグメントの経営成績は売上高425百万円（前年同四半期比11.7%増）、セグメント利益47百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は18,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ190百万円増加いたしました。これは主に電子記録債権1,227百万円の増加、デリバティブ債権222百万円の増加、原材料及び貯蔵品766百万円の減少、未収還付法人税等523百万円の減少等によるものであります。固定資産は13,701百万円となり、前連結会計年度末に比べ646百万円増加いたしました。これは建設仮勘定679百万円の増加、機械装置及び運搬具（純額）295百万円の増加、投資有価証券151百万円の増加、繰延税金資産602百万円の減少等によるものであります。

この結果、総資産は32,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ837百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は4,955百万円となり、前連結会計年度末に比べ628百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等301百万円の増加、未払消費税等292百万円の増加、短期借入金907百万円の減少、未払金221百万円の減少等によるものであります。固定負債は3,215百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少いたしました。これは主に長期借入金77百万円の増加、デリバティブ債務167百万円の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は8,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ693百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は24,013百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,530百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金549百万円の増加、為替換算調整勘定519百万円の増加、繰延ヘッジ損益336百万円の増加、その他有価証券評価差額金112百万円の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月15日付「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表いたしました2024年3月期通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(4) 事業等のリスクに関する説明

「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した「事業等のリスク」について、当該決算短信の公表日以後、当第3四半期決算短信公表日現在までの間において追加すべき事項が生じております。

以下の内容は当該決算短信の「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、追加又は変更箇所については_____野で示しております。

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況について

当社グループの営業収入における重要な部分を占める住宅向け収納建材の需要は、新設住宅着工戸数の影響を受けます。従いまして、景気後退による経済状況の悪化等から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事情の変化について

当社グループはインドネシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治及び経済の状況が変化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動について

当社グループの主力製品である住宅向け収納建材の資材等の一部は海外子会社から調達しております。為替レートの変動は、外貨建て取引により発生する資産・負債及び仕入価格に影響を与える可能性があります。為替の変動リスクをヘッジするために為替予約及び通貨オプション等を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 価格競争について

当社グループは安定した高品質を確保した上で、徹底した生産の合理化や海外子会社からの資材調達等によりコスト削減に取り組んでおりますが、新設住宅のコスト削減傾向と、新設住宅着工戸数の減少傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害について

近い将来発生が予想される南海トラフ地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外子会社の業績について

当社のフランス子会社であるNP ROLPIN SASは、主として合板の製造及び販売を行っております。同社は、2014年の買収当初より業績の低迷が続いているため、経営全般にわたる積極的な経営支援を含む経営再建計画を策定し、業績の回復を図っておりますが、今後同社の業績が回復しない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループではフランス子会社に対してコスト削減や品質向上のための更なる技術支援及びインドネシア子会社からの製品等供給などの販売支援に取り組み、欧州市場での競争力を向上させることでフランス子会社の業績回復に鋭意取り組んで参ります。

なお当社は、フランス子会社のNP ROLPIN SASに対してこれまで1百万ユーロの資本投資、14百万ユーロの融資を行っておりますが、経営再建計画における利益計画とは想定以上の乖離が発生しており、2023年12月末時点においては、同社が1,018百万円の債務超過となったため、貸倒引当金繰入額216百万円（当事業年度の追加計上額合計は495百万円）を追加計上しております。これにより当社が同社の株式に対して計上した関係会社株式評価損は1,820百万円、同社への貸付金に対して計上した貸倒引当金は1,018百万円になります。

また、当社は、NP ROLPIN SASの完全子会社であるROLKEM SASに対して、2023年12月末時点において8百万ユーロの運転資金融資を行っております。ROLKEM SASは主要な販売先の内製化や、原材料価格の上昇等により利益計画の達成が困難な状況が続いており、同社は792百万円の債務超過となりました。そのため当社はROLKEM SASの債務超過額に対して貸倒引当金繰入額45百万円（当事業年度の追加計上額合計は154百万円）を追加計上しております。これにより同社への貸付金に対して計上した貸倒引当金は792百万円になります。

今後NP ROLPIN SAS及びROLKEM SASの業績が回復せず、純資産価値が引き続き毀損した場合には、追加で損失を計上するリスクがあります。連結財務諸表上におきましては、フランス子会社の業績は毎期の連結業績及び連結財政状況に反映されております。なお、連結グループ内の事象であるため当社の子会社に対する関係会社株式評価損や貸倒引当金は計上されません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,986,942	2,801,600
受取手形、売掛金及び契約資産	3,896,274	4,019,740
電子記録債権	1,835,215	3,062,588
商品及び製品	2,423,647	2,501,238
仕掛品	1,294,768	1,260,201
原材料及び貯蔵品	4,561,015	3,794,491
デリバティブ債権	—	222,826
未収還付法人税等	523,337	—
その他	773,441	822,919
貸倒引当金	△1,595	△1,821
流動資産合計	18,293,047	18,483,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,812,961	8,054,347
減価償却累計額	△5,088,184	△5,274,253
建物及び構築物(純額)	2,724,777	2,780,094
機械装置及び運搬具	8,663,802	9,198,841
減価償却累計額	△7,228,588	△7,468,065
機械装置及び運搬具(純額)	1,435,214	1,730,775
工具、器具及び備品	544,751	583,627
減価償却累計額	△429,760	△460,521
工具、器具及び備品(純額)	114,991	123,106
リース資産	42,526	43,803
減価償却累計額	△39,438	△42,038
リース資産(純額)	3,088	1,765
土地	4,202,851	4,278,095
建設仮勘定	612,437	1,292,163
その他	10,638	13,179
有形固定資産合計	9,103,999	10,219,179
無形固定資産	187,738	190,427
投資その他の資産		
投資有価証券	577,736	728,779
繰延税金資産	743,277	140,516
投資不動産	2,500,915	2,502,752
減価償却累計額	△408,625	△463,521
投資不動産(純額)	2,092,289	2,039,230
その他	350,612	384,184
貸倒引当金	△1,016	△1,166
投資その他の資産合計	3,762,900	3,291,544
固定資産合計	13,054,638	13,701,152
資産合計	31,347,686	32,184,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,147,421	1,201,390
短期借入金	2,907,177	1,999,478
未払金	683,896	462,080
未払費用	188,581	255,177
未払法人税等	32,334	333,989
未払消費税等	53,110	345,610
賞与引当金	326,769	186,868
デリバティブ債務	130,979	—
その他	113,952	171,092
流動負債合計	5,584,223	4,955,688
固定負債		
長期借入金	2,764,897	2,842,608
繰延税金負債	16,423	29,452
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	126,786	141,013
デリバティブ債務	172,438	4,665
その他	189,792	188,087
固定負債合計	3,279,777	3,215,267
負債合計	8,864,000	8,170,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	18,326,433	18,876,070
自己株式	△133,597	△133,850
株主資本合計	22,179,755	22,729,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,624	231,477
繰延ヘッジ損益	△184,949	151,621
為替換算調整勘定	338,505	857,623
退職給付に係る調整累計額	12,797	12,693
その他の包括利益累計額合計	284,976	1,253,416
非支配株主持分	18,953	31,425
純資産合計	22,483,685	24,013,982
負債純資産合計	31,347,686	32,184,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	17,331,358	18,002,099
売上原価	12,158,419	12,952,600
売上総利益	5,172,938	5,049,499
販売費及び一般管理費		
発送運賃	945,012	910,730
貸倒引当金繰入額	△135	355
報酬及び給料手当	1,423,698	1,491,432
賞与引当金繰入額	97,954	101,010
退職給付費用	30,154	43,333
その他	1,700,568	1,784,907
販売費及び一般管理費合計	4,197,251	4,331,770
営業利益	975,686	717,728
営業外収益		
受取利息	4,399	4,394
受取配当金	18,251	20,773
受取賃貸料	72,426	121,318
受取還付金	49,609	—
為替差益	—	439,264
受取和解金	—	157,290
その他	51,972	153,141
営業外収益合計	196,658	896,183
営業外費用		
支払利息	11,327	60,554
為替差損	71,646	—
賃貸費用	50,866	94,008
デリバティブ評価損	169,037	—
その他	2,674	7,194
営業外費用合計	305,551	161,756
経常利益	866,793	1,452,155
特別利益		
固定資産売却益	5,878	—
投資有価証券売却益	—	6,194
補助金収入	537,355	—
受取保険金	121,479	—
その他	1,257	—
特別利益合計	665,970	6,194
特別損失		
固定資産売却損	35	—
固定資産除却損	35,340	23,078
固定資産圧縮損	439,937	—
その他	11,970	—
特別損失合計	487,283	23,078
税金等調整前四半期純利益	1,045,480	1,435,271
法人税、住民税及び事業税	55,915	309,097
法人税等調整額	△795,264	419,056
法人税等合計	△739,348	728,154
四半期純利益	1,784,829	707,117
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,772	12,280
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,773,056	694,837

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,784,829	707,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,191	113,045
繰延ヘッジ損益	△430,480	336,571
為替換算調整勘定	868,696	519,118
退職給付に係る調整額	△2,120	△103
その他の包括利益合計	456,286	968,632
四半期包括利益	2,241,115	1,675,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,229,357	1,663,276
非支配株主に係る四半期包括利益	11,758	12,472

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。